

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)介護保険料賦課徴収事務	会計名称 予算科目	介護保険特別会計 1 款 1 項 2 目 事業番号	8005	担当課 所属長名	長寿介護課 室潤子
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤石雅俊
法令根拠等	介護保険法				実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践				【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	基本計画 2-4 「心の通った社会福祉の推進」の原資となる事業					
事業の対象	第 1 号被保険者 (65 歳以上の者)	事業の目的	第 1 号被保険者に対する介護保険料の賦課保険料の賦課及び徴収を行う。			
事業の内容 (整備内容)	介護保険料の賦課及び徴収事務 (滞納整理を含む。)	昨年度の課題に対する具体的な改善策	他課徴収事務担当者と連携し、滞納者との納付相談を行う事により、継続して制度の公平性を維持する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直 接 事 業 費	2,156	2,487	832	0	0	2,346	普通徴収の徴収率 (収入額/調定額)%		78.6	78	33.1	82.3
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	197						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地 方 債	0	0	0	0	0						
	そ の 他	219	120	0	0	296						
	一 般 財 源	1,937	2,367	832	0	1,853						
職員の人工(にんく)数	0.80	0.80				0.80			0	0		
1人工当たりの入件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+入件費	8,550	8,737				8,596						
主な実施主体	伊予市	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	直接実施									
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)							3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計
							3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
成 果 指 標	指 標	普通徴収における徴収率の当面の目標を78%とする。	単位 %	→	区分年度	前 年 度	2 年 度	3 年 度	目標	每 年 度		
	指標設定の考え方	介護保険料が普通徴収となる場合は、第 1 号被保険者となった直後である場合、収入増に伴い介護保険料が大幅増となる場合、年金年額が 18 万円未満の場合などが挙げられる。被保険者の勘違いによる滞納もあるため、制度理解を進めながら徴収にあたる一方、特段の理由もなく滞納を続ける者に対しては預貯金の差押などにより滞納整理を進め、できる限り 100 % をを目指すことをしたいが、これまでの実績を踏まえ、当面、普通徴収における徴収率を 78 % に設定する。	目標	78	78	78	78	78	78			
	指標で表せない効果	なし	実 績	78.6	82.3							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		(特になし)									
事務事業の評価	事務事業の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	普通徴収の被保険者に対し、引き続き制度説明のチラシ配布や窓口で丁寧に説明を行い、制度理解や納付意識の向上が図られた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				また、新型コロナの影響により収入が減少した被保険者に対し、減免措置を実施し、負担軽減に寄与した。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	口座振替納付の勧奨文書の封入や滞納者に対する納付相談を継続しているが、徴収率の向上に繋がる程の成果はない。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 介護保険法に基づき、制度を維持継続していくうえで、不可欠な事業である。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所属長の課題認識	介護保険法に基づき、制度を維持継続していくうえで、不可欠な事業であるので、引き続き徴収率向上に向けた取り組みが必要である。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 3 市民生活や行政内部の課題解決を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	5						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	